

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 14 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社ベクター  
コード番号 2656

上場取引所 大 (ナスダック・ジャパン市場)  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.vector.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 梶並京子

TEL (03)5984 - 1062

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無  有  無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 19 日

単元株制度採用の有無  有  無

親会社名ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984) 親会社における当社の株式保有比率 55.3% (間接)

## 1 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	1,345	(78.3)	151	(95.4)	149	(181.4)
13 年 3 月期	754	(105.4)	77	( )	52	( )

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	82 (200.7)	2,945 13	2,895 15	3.4	5.5	11.1
13 年 3 月期	27 ( )	1,213 34	1,204 47	1.5	2.7	7.0

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 百万円 13 年 3 月期 百万円  
2. 期中平均株式数 14 年 3 月期 27,919 株 13 年 3 月期 22,538 株  
3. 会計処理の方法の変更  有  無  
4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭		中間 円 銭			
14 年 3 月期	0	0	0	0	0	
13 年 3 月期	0	0	0	0	0	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,844	2,439	85.8	35,484 75
13 年 3 月期	2,586	2,355	91.1	102,873 82

- (注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 68,736 株 13 年 3 月期 22,900 株  
期末自己株式数 14 年 3 月期 株 13 年 3 月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	212	71	1	2,419
13 年 3 月期	77	136	1,104	2,277

## 2 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくい  
ため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについ  
ては開示しない方針であります。

添付資料

1.企業集団の状況

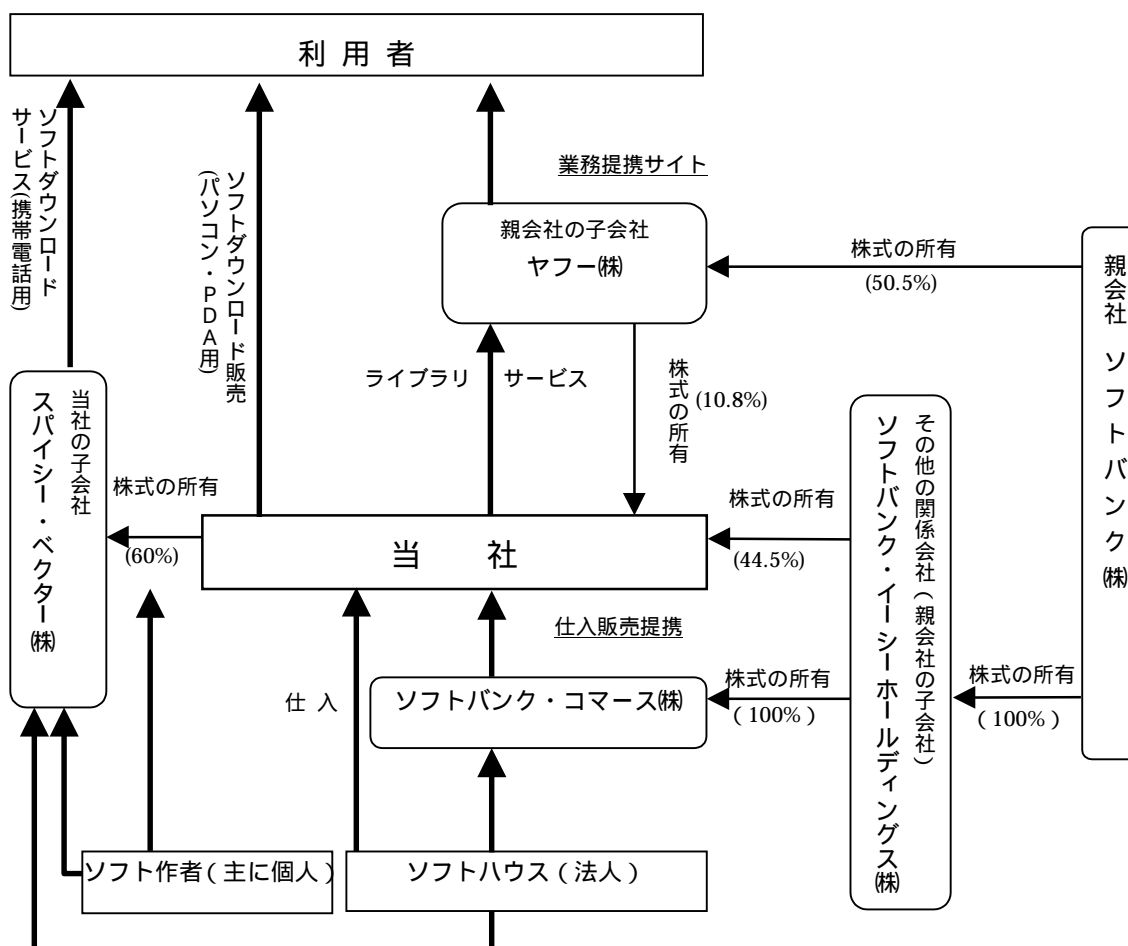
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか当社の子会社スパイシー・ベクター株式会社（持分法非適用の非連結子会社）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネットを利用したパソコン向けのほか携帯情報端末・携帯電話向けソフトウェアのダウンロード販売・サービスであります。

持分法非適用の非連結子会社

会社名	当社との資本関係	当社との人的関係	主な事業内容
スパイシー・ベクター株式会社（平成 13 年 7 月 23 日設立）	60% 出資 （資本金 1,000 万円）	取締役会長 梶並伸博（当社代表取締役社長） 取締役 赤塚 正（当社取締役） 監査役 小林稔忠（当社監査役）	携帯電話用アプリケーションソフトのポータルサイトの運営

事業の系統図



（注）ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社は、平成 13 年 7 月 1 日付で旧ソフトバンク・イーコマース株式会社を商号変更したものであります。

## 2.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタルコンテンツ（コンピュータソフト、画像など）の生産者（作者）と消費者（利用者）を結ぶマッチングビジネスを担当することにより、デジタルコンテンツの流通に貢献することを念頭におき経営を展開しております。

このところ、当社のかかわるインターネット関連市場では、パソコンに加えモバイル系、なかでも携帯電話サービスによるネット利用者が急増をみせております。

しかしながら、ブロードバンド時代入りを迎えて大量の情報を高速で処理・保管できる点でパソコンが最適とみる見方が支配的であり、当社としてもデジタルコンテンツの流通分野についてはパソコン利用の優位性は変わらないという立場をとっておりますが、一方で今後の携帯電話、携帯情報端末（PDA）によるネット利用需要増に応える体制づくりを着実に進めております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

今後、この方針に基づき随時検討してまいります。当面は、インターネット上でのソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質および経営基盤の強化を図るべく、内部留保を優先する方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

インターネット上でのソフトウェアの電子流通という、これからの成長が期待されるマーケットでビジネスを行っている関係上、当面は市場シェアの維持拡大と、それに伴う売上増を目標にしております。併せて経営指標として、株主資本利益率 10%の達成を目標にしております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）が経済社会において認知され広く浸透してまいりました。加えて ADSL（非対称デジタル加入者線）を牽引役とするブロードバンド通信の普及加速という追い風が吹きはじめ、インターネットが家庭の中でも常時接続型利用というかたちで生活の中に急速に浸透してまいりました。

こうした環境のもとで当社は、電子商取引の本格的な普及にあわせ、電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を当社全体の事業の柱として位置づけており、その拡充と利便性の向上に努めております。

### (5) 会社の対処すべき課題

インターネット通信環境の改善とともに、コンピュータソフトの電子流通は今後加速度的に発展するものと期待されます。このような環境のもと、事業を発展させるためには「利用者層の拡大」「利用端末多様化への対応」「利用頻度の向上」を図る必要があると考えております。

利用者層の拡大のために、平成 13 年 4 月に次いで 8 月にもパソコンメーカーとの提携による「トクレジサービス（人気ソフトを厳選して安価で提供する会員制ダウンロードサービス）」を開始いたしました。

また、利用端末多様化への取り組みとして、平成 13 年 4 月に PDA 向けソフトウェア流通サイト「Pocket Vector」をオープン、平成 13 年 7 月には、スパイシーソフト株式会社と合併で携帯電話向けソフトウェアのポータルサイトを運営する新会社スパイシー・ベクター株式会社（資本金 1,000 万円 当社の出資比率 60%）を設立し、ドコモ携帯電話向け「アプリ ゲット」、ジェイフォン携帯電話向け「Jアプリ ゲット」のソフト流通サービスの提供を開始いたしました。

一方、利用頻度向上のために、平成 13 年 7 月より「My Vector（ソフトの利用状況を個々

の利用者毎に把握しカスタマイズした利用促進のための情報を提供するサービス)」をスタートさせました。

このように当社では、時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることがきわめて重要であると認識しております。

なお、当社の営業収益の約1割を占めておりますサイト広告販売事業のうちWeb広告については、(株)ビレッジセンターアドバタイズメントと「バナー広告販売に関する業務提携(代理店契約)」を行い、同社を窓口として事業を展開してまいりましたが、平成13年12月末日をもって業務提携を解消し、以後自社営業に切り替え、バナー広告のみならず、新しい形態のネット広告の販売に取組むことといたしました。

#### (6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

##### 意思決定の仕組み

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。このため、当社では、社長以下常勤取締役及び常勤監査役などから構成される「部長会議」を週1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。なお、当社の取締役7名のうち3名はグループ会社から招聘した非常勤取締役で、いずれも「その他の関係会社」および「親会社の子会社」の取締役を兼ねる社外取締役であります。当社の業務執行に関する決定に参加し、助言を受けております。

##### 内部監査機能

当社は、未だ事業規模が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにはいたっておりませんが、今後の業容拡大に伴い、組織も増大し、業務の複雑化が予想されますので内部監査機能の必要性が検討課題となると認識しております。

##### 今後のコーポレートガバナンスに関する施策

株式公開企業として、株主価値を最大化することが至上命令と考え、株主の代理人として選ばれた取締役が構成する取締役会のあり方について商法の改正を織込んだ当社に相応しいコーポレートガバナンスの形態を検討してまいります。

#### (7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の属するソフトバンク・グループは関係会社を一元管理する方式を採用しておらず各社の独自性を重視しております。商取引の面においても取引条件ないし取引条件の決定方針等は一般企業と同様にしており、ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一昨年秋口以降景気後退局面に入り、次第に後退色を強めてまいりました。このような状況下において当社のかかわるインターネット関連市場もパソコンなど IT 景気失速の渦に巻き込まれることとなり、成長減速を余儀なくされましたが、一方で ADSL（非対称デジタル加入者線）を牽引役とするブロードバンド通信の普及加速という追い風が吹きはじめ、インターネットが家庭の中でも常時接続型利用というかたちで生活の中に急速に浸透してまいりました。こうした環境下で当社サイトの当期における平均月間ページビュー数は 6,820 万ページと、前期の 1.18 倍（前期は前々期の 1.36 倍）、同じくユニークユーザー数は 340 万人と前期の 1.22 倍（前期は同 1.36 倍）、同じく月間ダウンロード件数は 1,177 万件と前期の 1.30 倍（前期は同 1.41 倍）のそれぞれ増加をみせました。

このような市場環境のもとで、当期の業績は、主力のプロレジサービスの好調を背景に営業収益が 1,345,314 千円と前期に比べ 78.3% 増と大幅な増加となりました。一方、損益面では、プロレジサービスの数量増に加え、販売単価の上昇の寄与もあって営業利益は 151,157 千円と前期に比べ 95.4% 増と倍増し、経常利益は 149,094 千円と前期に比べ 181.4% 増と、2.8 倍の増加となりました。

この結果、当期純利益も 82,225 千円と前期に比べ 200.7% 増と、3 倍の増加をみせました。

#### 四半期別・年度別の業績の推移

(単位：千円)

	営業収益	営業利益	経常利益
平成 12 年 4～6 月期	140,344	11,654	11,599
平成 12 年 7～9 月期	176,759	19,188	8,203
平成 12 年 10～12 月期	210,048	24,065	24,265
平成 13 年 1～3 月期	227,522	22,447	25,313
平成 13 年 4～6 月期	252,485	28,207	28,179
平成 13 年 7～9 月期	267,393	29,480	30,200
平成 13 年 10～12 月期	412,214	43,975	42,572
平成 14 年 1～3 月期	413,221	49,320	47,968
平成 12 年度(第 13 期)	754,675	77,355	52,975
平成 13 年度(第 14 期)	1,345,314	151,157	149,094

(注) 1. 平成 12 年 7～9 月期（13 年 3 月期第 2 四半期）は新株発行費及び上場関連費用として 28,360 千円を営業外費用に計上しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 事業部門別の状況

## 販売実績

(単位：件、千円、率%)

	当期(第14期) (平成14年3月期)				前期(第13期) (平成13年3月期)			
	数量	金額	構成比	前期比 伸率	数量	金額	構成比	前期比 伸率
ソフトダウンロード販売事業	501,373	1,024,577	76.2	114.5	338,441	477,576	63.3	166.8
うちプロレジ・サービス	276,295	955,395	71.0	125.7	146,087	423,349	56.1	220.2
うちシェアレジ・サービス	225,078	69,182	5.1	27.6	192,354	54,226	7.2	15.8
サイト広告販売		116,743	8.7	0.1		116,658	15.5	46.3
広告サーバ運用受託		104,187	7.7	4.7		99,541	13.2	45.6
その他の事業		99,806	7.4	63.9		60,899	8.1	326.6
合計		1,345,314	100.0	78.3		754,675	100.0	105.4

(注)1.数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ソフトダウンロード販売事業については、主力のプロレジサービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの)の当期における売上が、パソコンウイルス対策ソフトが期の後半、年末にかけて好調な売れ行きをみせたこともあって955,395千円と前期に比べ125.7%増、2.3倍の増加、販売件数で見ますと、276,295件と同89.1%増加しております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、ブロードバンド化の進展に伴ない、ソフトのスケールアップが可能となり、平均販売単価が3,362円と前期に比べ20.8%と大幅上昇したことが寄与しております。

当期におけるプロレジサービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社経由の仕入分の割合は前期の22.1%に対して、当期は50.3%を占めるにいたしました。

一方、シェアレジサービス(主として個人作者の提供によるもの)は、販売高が69,182千円と前期に比べ27.6%の増加となりました。販売件数で見ますと、225,078件と前期に比べ17.0%増加しましたが、平均販売単価は1,871円と前期に比べ5.0%の上昇にとどまりました。

この結果、手数料収入ベースでは、当期はシェアレジサービスが69,182千円に対して、プロレジサービスは202,429千円と当該事業全体の74.5%(前期は64.2%)を占めるにいたしました。

(注)営業収益の計上方法は、シェアレジサービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております)のみを計上しているのに対し、プロレジサービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを売上高として計上しております。

四半期別・年度別のダウンロード販売実績の推移

(単位：千円、件)

	プロレジサービス		シェアレジサービス	
	金額	件数	金額	件数
平成 12 年 4～6 月期	69,914 (15,879)	26,198	11,697	43,308
平成 12 年 7～9 月期	87,379 (21,014)	32,089	12,019	43,694
平成 12 年 10～12 月期	119,873 (27,465)	39,678	14,002	48,191
平成 13 年 1～3 月期	146,181 (32,896)	48,122	16,507	57,161
平成 13 年 4～6 月期	166,975 (37,858)	52,623	17,623	57,405
平成 13 年 7～9 月期	180,670 (38,862)	55,592	16,291	51,680
平成 13 年 10～12 月期	279,097 (58,205)	80,281	16,754	54,605
平成 14 年 1～3 月期	328,651 (67,503)	87,799	18,512	61,388
平成 12 年度(第 13 期)	423,349 (97,256)	146,087	54,226	192,354
平成 13 年度(第 14 期)	955,395(202,429)	276,295	69,182	225,078

(注) プロレジサービスの金額欄のカッコ内は、当該販売金額から営業費用中のソフトウェア販売原価を差引いた手数料収入相当額を示しております。

当社は、プロレジをダウンロード販売事業のみならず、当社全体の事業の柱として位置づけており、ブロードバンド化の急激な進展は追い風と受けとめ、今後自社サイトに加え、ポータルサイトやプロバイダサイトに出店し、ダウンロード販売を強化していく方針であり、その一環として平成 14 年 4 月からヤフー株式会社の Yahoo! ショッピングに出店を行いました。

ただ、一方で事業の柱でありますソフトのダウンロード販売を補完するサービスとして、パッケージソフトに対して依然として根強い需要があることに着目して、インターネットを通じてソフトのパッケージ販売を開始することを検討しており、試験的に昨年 11 月にマイクロソフト社が行った WindowsXP の予約販売に当社も参加し、予想以上の販売成果をあげることができました。

なお、それに伴うパッケージ売上高は、後掲の「その他の事業」に含めて計上しております。

サイト広告販売事業については、当期の売上高は、116,743 千円と前期に比べ 0.1% 増と微増にとどまりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売する Web 広告が 93,871 千円と前期に比べ 5.0% の減少となりました。また、当社の運営する会員制メールマガジン(会員数 当期末現在 32 万人)上で広告スペースを販売するメール広告が 22,872 千円と前期に比べ 28.3 % の増加となりましたものの、期の後半は低調裡に推移しました。サイト広告販売事業全般に、景気後退の影響に加え、バナー広告の不人気も響いたと考えられます。

四半期別・年度別のサイト広告販売金額の推移

(単位：千円)

	Web 広告	メール広告	合計
平成 12 年 4～6 月期	23,101	3,232	26,333
平成 12 年 7～9 月期	26,820	3,705	30,526
平成 12 年 10～12 月期	27,238	5,160	32,398
平成 13 年 1～3 月期	21,674	5,726	27,400
平成 13 年 4～6 月期	23,208	6,409	29,617
平成 13 年 7～9 月期	19,197	6,597	25,794
平成 13 年 10～12 月期	26,587	5,124	31,711
平成 14 年 1～3 月期	24,878	4,741	29,620
平成 12 年度(第 13 期)	98,834	17,823	116,658
平成 13 年度(第 14 期)	93,871	22,872	116,743

広告サーバ運用受託事業については、当期の売上金額は、104,187千円と前期に比べ4.7%の増加にとどまりました。サイト広告販売事業と同様広告不況が響いております。これを打開すべく受託先への受託業務拡大の働きかけ、新規受託先開拓に注力してまいります。

四半期別・年度別の広告サーバ運用受託売上金額の推移

(単位：千円)

	広告サーバ運用受託
平成12年4～6月期	26,321
平成12年7～9月期	24,561
平成12年10～12月期	24,685
平成13年1～3月期	23,974
平成13年4～6月期	29,886
平成13年7～9月期	28,678
平成13年10～12月期	21,764
平成14年1～3月期	23,859
平成12年度(第13期)	99,541
平成13年度(第14期)	104,187

その他の事業については、当期の売上金額は、99,806千円と前期に比べ63.9%の伸びをみせましたが、前述のパッケージソフト販売によるところが大きくこれを除いた売上高は、52,668千円にとどまりました。

なお、当該パッケージソフトはソフトバンク・コマース株式会社よりの仕入商品であり、これを加えた場合、当期の同社からの仕入依存度は53.1%となります。

四半期別・年度別のその他事業収入の推移

(単位：千円)

	コンテンツ 情報提供収入	広告サーバソフト リセール収入	ソフトパッ ッケージ販売	その他	合 計
平成12年4～6月期	4,765			1,314	6,079
平成12年7～9月期	5,125	15,860		1,288	22,273
平成12年10～12月期	6,880	10,917		1,291	19,088
平成13年1～3月期	8,080	4,175		1,203	13,458
平成13年4～6月期	7,180			1,201	8,381
平成13年7～9月期	7,380	8,179		400	15,959
平成12年10～12月期	7,480	8,268	47,137		62,885
平成14年1～3月期	7,780	2,661		2,138	12,579
平成12年度(第13期)	24,850	30,952		5,097	60,899
平成13年度(第14期)	29,820	19,108	47,137	3,739	99,806



#### 4. 財政状態

##### (1) 主な資産、負債・資本の変動について

項目	当期(第14期) (平成14年3月31日現在)	前期(第14期) (平成13年3月31日現在)	増減 (は減)
	千円	千円	千円
(流動資産)			
現金及び預金	2,419,732	2,277,080	142,652
売掛金	190,561	121,718	68,843
繰延税金資産	8,038	579	7,459
未収入金	59,520	66,571	7,050
(固定資産)			
ソフトウェア	12,144	3,479	8,665
ソフトウェア仮勘定		5,250	5,250
投資有価証券	89,943	55,140	34,802
関係会社株式	6,000		6,000
(流動負債)			
買掛金	180,788	84,063	96,724
未払法人税等	68,358	2,878	65,479
未払消費税等	9,949	6,628	3,321
前受金		3,016	3,016
預り金	112,610	101,902	10,708
(資本)			4,874
当期末処分利益	93,760	12,367	81,392

- (注) 1. 項目毎の前期末比増減額が3,000千円を超えるものを記載しております。  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3. 上記の変動項目のうち、売掛金と買掛金の増加は主としてプロレジサービス事業の拡大によるものであります。また、未収入金と預り金の増減は主としてシェアレジサービス事業に係るものであります。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当期において現金及び現金同等物の増加額は、142,652千円と前期の増加額1,318,000千円に比べ増加幅は大幅に縮小いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが当期はプロレジサービスの好調など営業活動の活発化により212,141千円の増加と、前期の増加額77,933千円に比べ大幅な増加をみせ、キャッシュ残高の増加要因になりましたが、一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが前期は1,104,000千円の株式発行により、同額増加したのに対して当期は当該収入が1,800千円にとどまった、投資活動によるキャッシュ・フローが前期は210,024千円の定期預金引出による収入があったことを主因に136,067千円増加したのに対して当期は投資有価証券の取得などで71,289千円減少したなどの減少要因が強く働いたためであります。

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (第 14 期) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 13 期) (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( は減 )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,419,732		2,277,080		142,652
2. 売掛金	190,561		121,718		68,843
3. 有価証券	999		998		0
4. 製品			625		625
5. 前払費用	6,869		4,532		2,337
6. 繰延税金資産	8,038		579		7,459
7. 未収入金	59,520		66,571		7,050
8. その他の流動資産			100		100
貸倒引当金	484		538		54
流動資産合計	2,685,237	94.4	2,471,667	95.6	213,570
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,175		1,369		194
(2) 車両運搬具	1,754		2,576		821
(3) 器具備品	31,878		31,018		860
有形固定資産合計	34,808	1.2	34,964	1.4	155
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	12,144		3,479		8,665
(2) ソフトウェア仮勘定			5,250		5,250
(3) その他の無形固定資産	1,121		1,146		25
無形固定資産合計	13,265	0.5	9,875	0.4	3,390
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	89,943		55,140		34,802
(2) 関係会社株式	6,000				6,000
(3) 長期前払費用	556		491		65
(4) 敷金	14,425		14,450		25
投資その他の資産合計	110,925	3.9	70,081	2.7	40,843
固定資産合計	158,999	5.6	114,921	4.4	44,078
資産合計	2,844,237	100.0	2,586,589	100.0	257,648

(単位：千円)

科 目	当 期 (第 14 期) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 13 期) (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	180,788		84,063		96,724
2. 未 払 金	18,786		19,137		350
3. 未 払 費 用	5,387		5,100		286
4. 未 払 法 人 税 等	68,358		2,878		65,479
5. 未 払 消 費 税 等	9,949		6,628		3,321
6. 前 受 金			3,016		3,016
7. 預 り 金	112,610		101,902		10,708
8. 賞 与 引 当 金	6,438		4,874		1,564
流 動 負 債 合 計	402,319	14.1	227,601	8.8	174,717
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	317		1,347		1,029
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,520		1,829		690
固 定 負 債 合 計	2,838	0.1	3,176	0.1	338
負 債 合 計	405,157	14.2	230,778	8.9	174,379
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 1	976,652	34.3	975,752	37.7	900
資 本 準 備 金	1,365,650	48.0	1,364,750	52.8	900
利 益 準 備 金	750	0.0	750	0.0	
剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	2,267		1,435		832
2. 当 期 未 処 分 利 益	93,760		12,367		81,392
剰 余 金 合 計	96,027	3.4	13,802	0.5	82,225
そ の 他 有 価 証 券					
評 価 差 額 金			755	0.0	755
資 本 合 計	2,439,079	85.8	2,355,810	91.1	83,269
負 債 ・ 資 本 合 計	2,844,237	100.0	2,586,589	100.0	257,648

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期(第14期) (皇 平成13年4月1日 平 平成14年3月31日)		前期(第13期) (皇 平成12年4月1日 平 平成13年3月31日)		増減 (は減) 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収益		1,345,314	100.0%	754,675	100.0%	590,639
営業費用	1	1,194,157	88.8	677,319	89.7	516,837
営業利益		151,157	11.2	77,355	10.3	73,801
営業外収益	2	2,762	0.2	5,020	0.7	2,258
営業外費用	3	4,825	0.4	29,400	3.9	24,574
経常利益		149,094	11.1	52,975	7.0	96,118
特別利益		54	0.0			54
特別損失	4	4,888	0.4	3,272	0.4	1,616
税引前当期純利益		144,259	10.7	49,703	6.6	94,556
法人税、住民税及び事業税		69,975	5.2	3,638	0.5	66,336
法人税等調整額		7,941	0.6	18,718	2.5	26,659
当期純利益		82,225	6.1	27,346	3.6	54,878
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		11,535		14,978		26,513
当期末処分利益		93,760		12,367		81,392

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期（第14期）	前期（第13期）	増 減
		（ 皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日）	（ 皇 平成12年4月1日 平成13年3月31日）	（ は減）
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		144,259	49,703	94,556
2. 減価償却費		20,344	9,647	10,696
3. 長期前払費用償却額		401	348	53
4. 貸倒引当金の増減額（減少：）		54	132	186
5. 退職給与引当金増減額（減少：）			1,201	1,201
6. 退職給付引当金増減額（減少：）		690	1,829	1,138
7. 賞与引当金増減額（減少：）		1,564	1,083	481
8. 受取利息及び受取配当金		892	3,804	2,911
9. 投資有価証券売却損		2,082		2,082
10. 投資有価証券評価損		2,806		2,806
11. 売上債権の増減額（増加：）		64,808	79,885	15,076
12. たな卸資産の増減額（増加：）		625	8	617
13. 仕入債務の増減額（減少：）		96,724	48,352	48,371
14. 預り金の増減額（減少：）		10,708	31,616	20,908
15. 未払消費税等の増減額（減少：）		3,571	5,910	2,339
16. その他		2,276	11,953	14,229
小 計		215,747	75,694	140,052
17. 利息及び配当金の受取額		890	3,803	2,913
18. 法人税等の支払額		4,496	1,565	2,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		212,141	77,933	134,207
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の引出による収入			210,024	210,024
2. 有価証券の取得による支出		998	997	1
3. 有価証券の償還による収入		1,000		1,000
4. 有形固定資産の取得による支出		16,328	28,140	11,811
5. 無形固定資産の取得による支出		7,500	5,779	1,721
6. 投資有価証券の取得による支出		47,250	38,303	8,946
7. 投資有価証券の売却による収入		255		255
8. 長期前払費用の取得による支出		467	736	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,289	136,067	207,356
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		1,800	1,104,000	1,102,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,800	1,104,000	1,102,200
現金及び現金同等物の増加額		142,652	1,318,000	1,175,348
現金及び現金同等物の期首残高		2,277,080	959,079	1,318,000
現金及び現金同等物の期末残高		2,419,732	2,277,080	142,652

## (4) 利益処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当期 (第14期) (平成14年6月19日)	前期 (第13期) (平成13年6月22日)
	金 額	金 額
当期末処分利益	93,760	12,367
任意積立金取崩高		
特別償却準備金取崩高	380	229
合 計	94,140	12,596
利益処分額		
1 利益準備金	550	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	5,500 (2,500)	( )
3 任意積立金 特別償却準備金		1,061
次期繰越利益	88,090	11,535

(注) 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。



3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異はありません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左



追 加 情 報

<p>当期（第14期） （自 平成13年4月1日） （至 平成14年3月31日）</p>	<p>前期（第13期） （自 平成12年4月1日） （至 平成13年3月31日）</p>
	<p>（金融商品会計）            当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は931千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより期首時点において、流動資産の有価証券は1,534千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>（退職給付会計）            当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当期(第14期) (平成14年3月31日現在)		前期(第13期) (平成13年3月31日現在)	
1 会社の発行する株式の総数	87,600 株	1 会社の発行する株式の総数	87,600 株
発行済株式の総数	68,736 株	発行済株式の総数	22,900 株

(損益計算書関係)

当期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期(第13期) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1 営業費用のうち主なもの		1 営業費用のうち主なもの	
ソフトウェア販売原価	752,965 千円	ソフトウェア販売原価	326,093 千円
原稿料	7,471	原稿料	4,544
広告宣伝費	7,232	広告宣伝費	1,000
支払手数料	47,575	支払手数料	51,498
役員報酬	36,162	役員報酬	35,712
給与手当・賞与	137,908	給与手当・賞与	112,820
福利厚生費	20,202	福利厚生費	16,287
業務委託費	464	業務委託費	4,020
通信費	34,984	通信費	21,038
減価償却費	20,344	減価償却費	9,647
保守修理費	6,053	保守修理費	6,451
地代家賃	16,155	地代家賃	16,140
賃借料	10,452	賃借料	21,224
2. 営業外収益のうち主なもの		2. 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	892 千円	受取利息	3,784 千円
3. 営業外費用のうち主なもの		3. 営業外費用のうち主なもの	
新株発行費	4,049 千円	上場関連費用	17,098 千円
製品評価損	625	新株発行費	12,299
4. 特別損失		4. 特別損失	
投資有価証券売却損	2,082 千円	書籍事業撤退損	3,272 千円
投資有価証券評価損	2,806		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期(第13期) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	
	千円		千円
現金及び預金勘定	<u>2,419,732</u>	現金及び預金勘定	<u>2,277,080</u>
現金及び現金同等物	<u>2,419,732</u>	現金及び現金同等物	<u>2,277,080</u>

## (リース取引関係)

当期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期(第13期) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)
器具備品    ソフトウェア    合計	器具備品    ソフトウェア    合計
取得価額相当額    32,527            756            33,283	取得価額相当額    35,610            3,053            38,663
減価償却累計額相当額    16,731            385            17,116	減価償却累計額相当額    11,104            2,063            13,167
期末残高相当額    15,796            370            16,167	期末残高相当額    24,506            990            25,496
2.未経過リース料期末残高相当額 千円	2.未経過リース料期末残高相当額 千円
1年内            8,309	1年内            9,294
1年超            8,487	1年超            16,796
計            16,796	計            26,090
3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円	3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円
支払リース料            10,147	支払リース料            20,128
減価償却費相当額            9,329	減価償却費相当額            17,994
支払利息相当額            852	支払利息相当額            1,551
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当期(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの  
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	<u>取得原価</u>	<u>貸借対照表日における 貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	千円	千円	千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計			

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	<u>取得原価</u>	<u>貸借対照表日における 貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	1,193 千円	1,193 千円	千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	1,193	1,193	

(注) 当期において、株式1銘柄につき減損処理(2,806千円)を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券

(1) 売却額	255 千円
(2) 売却益の合計額	
(3) 売却損の合計額	2,082

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
<u>内容</u>	<u>貸借対照表計上額</u>
割引金融債	999 千円
(2) 子会社株式	
<u>内容</u>	<u>貸借対照表計上額</u>
非上場株式	6,000 千円
(3) その他有価証券	
<u>内容</u>	<u>貸借対照表計上額</u>
非上場株式	88,750 千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	<u>1年以内</u>
(1) 債券	
割引金融債	999千円
(2) その他	
合 計	999

前期(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの  
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,000 千円	6,234 千円	2,234 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	4,000	6,234	2,234

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,337 千円	1,405 千円	931 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	2,337	1,405	931

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額
割引金融債	998 千円

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	47,500 千円

(店頭売買株式を除く)

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内
(1) 債券	
割引金融債	998千円
(2) その他	
合計	998

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前期(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期(第13期) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,520 千円 退職給付引当金 2,520 千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 690 千円 退職給付費用 690 千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,829 千円 退職給付引当金 1,829 千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 628 千円 退職給付費用 628 千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

当期(第14期) (平成14年3月31日現在)	前期(第13期) (平成13年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(流動資産)(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税否認</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,135 千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別償却準備金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">275</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,090</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>8,038</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>317</u></p>	未払事業税否認	6,135 千円	千円	賞与引当金損金			算入限度超過額	1,918		退職給付引当金損金			算入限度超過額		772	製品評価損否認	259		繰延税金資産計	8,314	772	特別償却準備金	275	1,090	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(流動資産)(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払事業税否認</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">163 千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">691</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">855</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別償却準備金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">275</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>579</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,347</u></p>	未払事業税否認	163 千円	千円	賞与引当金損金			算入限度超過額	691		退職給付引当金損金			算入限度超過額		537	有価証券評価損否認		28	繰延税金資産計	855	566	特別償却準備金	275	1,366	その他の有価証券評価額		547	繰延税金負債計	275	1,913
未払事業税否認	6,135 千円	千円																																																					
賞与引当金損金																																																							
算入限度超過額	1,918																																																						
退職給付引当金損金																																																							
算入限度超過額		772																																																					
製品評価損否認	259																																																						
繰延税金資産計	8,314	772																																																					
特別償却準備金	275	1,090																																																					
未払事業税否認	163 千円	千円																																																					
賞与引当金損金																																																							
算入限度超過額	691																																																						
退職給付引当金損金																																																							
算入限度超過額		537																																																					
有価証券評価損否認		28																																																					
繰延税金資産計	855	566																																																					
特別償却準備金	275	1,366																																																					
その他の有価証券評価額		547																																																					
繰延税金負債計	275	1,913																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.9%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																										
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																						
住民税均等割	1.9%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>																																																						

## (持分法損益等)

当期(第14期)及び前期(第13期)について該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当期 ( 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等の有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及びその 近親者	梶並 伸博			当社代表 取締役	(被所有) 直接26.5%			株式の譲受 譲受価額 (注)1	20,000		
	宮内 謙			当社取締役 ソフトバンク・コ マース株式会社 代表取締役会 長	(被所有) %			(注)2,3			

- (注) 1. (株)タイムネット株式を額面金額で譲受けたものであり、支払条件は一括現金払であります。  
 2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(2)兄弟会社等」に記載しております。  
 3. 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等の有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ソフトバ ンク・ コマース 株式会社	東京都 中央区	3,000	コンピュ ータ、ソフ トウェア の販売		2名	仕入先	ソフトウェア登 録手数料収入 ソフトウェアの 仕入 備品の購入等	740 422,794 376	売掛金 買掛金 未払金	107 92,861 5

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。



前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及びその 近親者	宮内 謙			当社取締役 ソフトバンク・コ マース株式会社 代表取締役 社長				(注)1			

- (注) 1. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(2)兄弟会社等」に記載しております。  
2. 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ソフトバ ンク・ コマー ス株式 会社	東京都 中央区	3,000	コンピ ュータ、ソ フトウェ アの販 売		2名	仕入先	ソフトウェア登 録手数料収入	432	売掛金	44
								ソフトウェアの 仕入	72,019	買掛金	21,374
								備品の購入等	424	未払金	6

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

## (1株当たり情報)

項 目	当期(第14期)	前期(第13期)
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当り当期純利益	2,945 円 13 銭	1,213 円 34 銭
潜在株式調整後1株当り 当期純利益	2,895 円 15 銭	1,204 円 47 銭
1株当り配当金	0 円 0 銭	0 円 0 銭
1株当り株主資本	35,484 円 75 銭	102,873 円 82 銭

(注) 1株当たり指標遡及修正値

	当期(第14期)		前期(第13期)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当り当期純利益	468 92	1,196 87	6 22	404 45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	465 28	1,188 53		401 49
1株当り配当金	0 0	0 0	0 0	0 0
1株当り株主資本	34,721 81	35,484 75	33,903 14	34,291 27

(注)1 前期(第13期)中間の潜在株式調整後1株当り当期純利益は、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 前期(第13期)及び当期(第14期)にそれぞれ以下の株式分割を実施しております。

効力発生日 平成12年6月9日に1:3の株式分割

平成14年2月20日に1:3の株式分割

## (重要な後発事象)

当期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期(第13期) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、次のとおり新株引受権を付与することを決議しております。 1. 発行する株式の種類 無額面普通株式 2. 付与対象者及び対象株式数 当社取締役7名、従業員18名に対して106株を上限とする。 3. 権利行使期間 平成15年6月23日より平成23年6月22日まで 4. その他 提出日現在、付与契約を締結しておりません。

## 5. 役員の変動(平成14年6月19日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 溝口泰雄 現 ソフトバンク・コマース株式会社取締役

(2) 退任予定取締役

取締役 山上冬日古

(3) 新任監査役候補

監査役 松尾洋治 現 当社顧問

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 長沖 学

以上